

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ダウエー経済特区付近で国軍と市民防衛隊が戦闘

ミャンマーのダウエー経済特区の開設が予定されているタニンダーリ管区のナブレ区で2日、国軍と市民防衛隊(PDF)の間で戦闘が発生した。現地では国軍の駐留が続いており、多数の軍用車両の流入を目の当たりにした地元住民が避難しているという。ダウエー経済特区では、プロジェクト再開のために軍評議会(SAC)の将校が近日中に視察する予定があり、警備がさらに強化されているという。

2. ヤンゴン郊外の工業地帯と電力事務所付近で爆発

ヤンゴン市郊外のダゴンニュータウンで8日、東部の工業地帯と電力事務所付近で爆発が相次いで発生した。地元住民によると、工業地帯の爆発は国軍による不発弾の処理中に発生したという。いずれの現場でも、死傷者はいなかった。爆発や銃撃事件が相次いでいるヤンゴンでは、今月1日から8日までに少なくとも10回の爆発が発生し、5人が死亡、4人が負傷している。

3. 「観光客も人間の盾に」市民防衛隊が警告＝タニンダーリ管区

ミャンマーのダウエー経済特区の開設が予定されているタニンダーリ管区では、国軍と市民防衛隊(PDF)の間で戦闘が頻発しており、市民防衛隊(PDF)がダウエー—ミエイク高速道路を利用しないよう住民や観光客に警告した。地元PDF「ミエイク大隊」の報道官によると、同高速道路沿線では戦闘が連日発生しているほか、国軍の駐留が続いているという。また、付近を通行する観光客などを国軍兵士が「人間の盾」として拘束するケースもあるとし、周辺に近づかないよう警告した。

4. 昨年来、1万2000人以上の兵士や警察官が投降＝民主化勢力に加わる

昨年2月のミャンマーでのクーデター以降、約21カ月間に国軍兵士や警察官ら1万2000人以上が民主化勢力側に加わったことが明らかになった。国民統一政府(NUG)国防省によると、国軍兵士4000人と警察官8000人が市民不服従運動(CDM)に参加し、民主化勢力側に加わったという。同省のナイントゥーン次官は「軍評議会のために命を落とすことがいかに馬鹿げたことかを認識した人々がわれわれに加わっている」とコメント。「今後のある時点で雪崩のように増える可能性がある」と分析した。NUGは、戦闘機や戦闘ヘリと共に投降した場合には10億チャット(約7000万円)、武器・弾薬と共に投降した場合は、400万チャットの報奨金を支給している。

5. 無許可のオンライン融資が横行＝違法な取り立ても

ミャンマーで無許可のオンライン融資が横行し、違法な取り立てが行われている。SNS上で「サンキャッシュ」「ハッピーキャッシュ」「イージーキャッシュ」「ファーストキャッシュ」「スカイキャッシュ」「キャッシュツリー」「モーニングキャッシュ」など無数のオンライン融資サービスが営業し、高利で融資を行っていることが明らかになった。融資額は1人当たり5万～10万チャット(3500～7000円)で、1週間に30～40%の利息が加算され、返済を迫られるという。これらの融資サービスを利用した市民は「5万チャットの融資を申し込んだら3万2000チャットしか振り込まれなかった。

6. 「23年は停電がさらにひどくなる」＝電力省

ミャンマー軍評議会(SAC)電力省は、2023年の電力事情がさらに悪化し、停電がひどくなると発表した。電力省職員は、現在ヤンゴン市内に電力を供給している天然ガス発電所のタービンが老朽化している

ため、これを新品に交換しない場合は発電量が大幅に下がり、停電がさらにひどくなると説明。また、火力発電所に供給されている天然ガスの産出量が今後減少するとみられるため発電が不安定になるとした。天然ガスはシュエやイエタグン、ヤダナー、ゾウティカなどの油田から供給されているが、イエタグン油田はマレーシアの国営石油ペトロナスが稼働を停止したほか、ヤダナー油田からの産出量が減少している。

7. ヤンゴンで長時間の停電が常態化

ヤンゴン市内で長時間の停電が常態化している。市民によると、多くの地区で毎日午前3時から7時、11時から午後4時、6時から10時の時間帯に停電が発生しているという。一部の地区では、1日の大半で停電し電気が供給される時間はわずかとなっているという。ヤンゴン管区電力供給局(YESC)は、ゾウティカ油田から供給される天然ガスのパイプラインでガス漏れが発生していることや、バルーチャン水力発電所と結ぶ高圧送電線の鉄塔が破壊されたことにより、280メガワット(MW)分の発電量が減少していると説明している。

8. ミャンマー・タイ国境でマラリア流行＝医薬品も不足

ミャンマー・タイ国境地域の避難民の間でマラリアが流行し、医薬品が不足していることが明らかになった。タイ側メーソート市内の聖マリア病院によると、今年1月1日から10月末までのマラリア患者数は200人を超え、昨年の10倍以上になっているという。ミャンマー・カイン州の住民の一部はタイ側に避難しているが、ほとんどがテント暮らしで着の身着のまま生活している。蚊帳もなくマラリアに感染するケースが多発しているという。カレン民族同盟(KNU)によると、カイン州ではパーブン郡、コーカレイ郡、チャーインセィ郡、ミャワディ郡などで18万6471人の避難民が発生している。

9. スト主導で従業員 29 人解雇、ヤンゴン靴製造

ヤンゴンにある靴メーカーが、賃上げ要求のストライキを組織したとして従業員 29 人を解雇していたことが明らかになった。労働組合の関係者によると、ストライキが起こったのは、ヤンゴン北西部シュエピタ郡区にある台湾系靴メーカーのミャンマー・ポウチェン。10月25日に約400人の従業員が、最低日給の4,800チャット(約336円)から8,000チャットへの引き上げと、通勤手段の提供、能力別賞与の導入など要求した。これに対して同社は当局に通報。国軍兵士や警察官を投入したもののストは収拾せず、27日には2,000人規模に拡大した。その後、同社はストを主導したとして労働組合員16人を含む29人を解雇した。最低賃金は18年に1日当たり3,600チャットから4,800チャットに引き上げられたが、その後は据え置かれたままとなっている。ミャンマー国軍の統制下にある労働省労働局は今年初め、法定最低賃金が据え置かれたと明らかにした。13年成立の最低賃金法では2年ごとに金額を見直すよう定めている。国際労働機関(ILO)は8月、1～6月の就労者数が国軍によるクーデター前の2020年通年と比べて110万人減ったとする報告書を発表している。ポウチェンは、台湾の台中市に本社を置く製靴、縫製メーカー。ミャンマー・ポウチェンでは、世界的なスポーツブランドであるアディダスの製品の生産を受託している。総従業員数は約7,800人。

《一般情報》

◎タイ

1. 若者の娯楽性的大麻使用倍増、学識者が警鐘

タイで若者による娯楽目的の大麻使用が増加しているようだ。政府が今年6月9日、大麻を麻薬規制リストから除外し、実質的に使用が解禁されたため。中毒問題研究センター(CADS)のラサモン所長は、20歳

未満の若者による娯楽目的の大麻使用が解禁前の2倍に増えたとみている。今後、大麻解禁の影響について注視が必要だと主張した。政府は保健・医療を目的に大麻の家庭栽培、使用を解禁しており、娯楽目的の使用は規制する方針だが、法整備は遅れている。国立プリンス・オブ・ソクラー大学医学部のムハンマド・ファミリー・トリブ講師は、病院の救急救命室(ER)で治療を受けた患者のうち、大麻使用の副作用が原因だった患者は昨年に3%だったが、今年は17%近くに急増したと指摘。大麻は換金作物として栽培が奨励されているが、悪影響にも注目するべきだと主張した。

◎ベトナム

1. 1185人の従業員と雇用契約打ち切り＝受注低迷響く一台湾系靴メーカーがホーチミン市で

台湾系靴メーカーの億雄(フットギアメックス・フットウェア)は受注の低迷を理由に、1185人の従業員との雇用契約を打ち切らざるを得ない状況に追い込まれている。10月31日に従業員に通知した文書で、取引先の海外企業が各地の景気減速で影響を被っており、受注契約が結べない状況になったと説明した。億雄は通知文書で、あらゆる方策を模索したが、工場の操業を再開できないと指摘した。全ての生産部門とその関連部門の規模を縮小する必要があると、12月1日付で1185人の従業員との雇用契約を打ち切らざるを得ないとした。会社側として、契約解除に伴う手当を支給する。2008年以前から働く従業員には月給2カ月分を支払う。勤続期間が12カ月に達している従業員には22年のボーナス(賞与)として、月給1カ月分を支給する。そのほかの従業員は、実際の勤務時間を考慮して手当の支給額を決めるとしている。億雄は100%台湾資本の企業で、従業員は約1800人。欧州向けに輸出する靴を生産しており、ホーチミン市で約25年にわたってビジネスを展開してきた。ホーチミン市労働同盟によると、衣料品、靴、電機関連の企業は受注が減少してきており、原材料の調達先、販売先の市場を模索するのに苦労している。各工場は労働者に対して、残業なしでの勤務を要望しつつ、人員削減を進めているという。

2. 高友繊維、ゲアン省に靴下工場を新設

靴下メーカーの高友繊維(大阪市)はベトナム北中部ゲアン省に新たな生産工場を設立し、2023年から本格操業する。北部にある既存の協力工場と合わせて同国での生産量を26年までに約30%増やし、年産2,100万足余りとする。新工場はWHA第1工業団地にあり、現地法人の高友テキスタイル・ベトナムが操業する。初期投資費用の800万米ドル(約11億8,000万円)は、三井住友銀行や三菱UFJ銀行、国際協力銀行(JBIC)などによる融資で調達する。工場には太陽光パネルやバイオマス発電のボイラーを導入し、二酸化炭素(CO2)の排出を抑制する。ベトナムや工業団地の環境基準にのっとった廃水処理システムや水質監視装置を完備することで、染色工程を内製化する。

3. 不動産市場の低迷、来年も続くと予想＝業界関係者

ベトナムの不動産業界関係者は市場の低迷が来年も続くとみている。不動産開発業者DKRAグループのボー・ホン・タン氏によると、2022年第3四半期(7～9月)、住宅用不動産、特にアパートメントに対する需要が値下げやローンのインセンティブなどの販売促進策にもかかわらず急落した。不動産コンサルタント会社サビルズは、ホーチミン市のアパートの入居率は15%と、19年以来の低水準だったと報告。一方で売れ残り在庫は、一次供給の66%と4年ぶりの高水準だったと述べた。米総合不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドは、7月から売り上げが半減したと報告し、ベトナム不動産協会は今年の不動産販売が急落していると述べた。オンライン不動産仲介大手バットドンサン(Batdongsan)では、ホーチミン市、ハノイ、ダナン、カントーの物件検索が前年同期に比べて14～19%減少した。同社のグエン・クオック・アイン最高経営責任者(CEO)は、資金難による住宅プロジェクトの停滞など市場が多くの課題に直面して

いると指摘し、資金不足が減速のおもな理由であり、債券発行に対する政府の監視強化が問題を悪化させたとの見方を示した。ホーチミン市不動産協会(HoREA)のレ・ホアン・チャウ会長は、業界が現在直面している課題は10年前の危機の時よりも大きいと語った。官僚主義的な手続き、銀行の融資枠上限、資金調達の難しさが業界の主な問題となっており、資金不足は来年いっぱい続く可能性が高いという。コンサルタント会社GIBCのフィン・フオック・ギア氏は、大半のベトナム人投資家は不動産市場で短期的な利益を追求しており、長期的な投資家はまれだと指摘。これは市場が横ばいや下落した時に、持ちこたえる力がないため、すぐに売ってしまうことを意味している。

4. 企業で操業縮小、従業員削減の動き＝ドル高、需要減で輸出受注が減少

ベトナムの輸出関連業界は外国為替市場で進むドル高の恩恵を受けるが、同時に世界でインフレが増進し消費者が支出を減らしており、受注減から操業規模の縮小、従業員の解雇などを余儀なくされる企業も増えている。ホーチミン市のある革靴製造会社の社長によると、同社は150人だった従業員数を20%減らしたが、受注が大幅に減ったためさらに20%を減らす計画だ。ホーチミン市靴・皮革協会のグエン・バン・カイン副会長は、ベトナム輸出品の60～70%を購入する欧米市場で、消費者が支出を控えているため輸入が急減していると話す。食品輸出もドル高の影響を受けており、ベトナムカシュー協会のバク・カイン・ニュット副会長は、ドル高にもかかわらず世界の需要は少なくとも20～25%減っているという。ベトナム輸出の25%を占める中国も、厳しいコロナ感染対策の影響で困難に直面。需要低迷からコショウ価格はここ1年で最低水準に落ち込み、今後さらに下落する可能性があるとみられている。靴・皮革協会のカイン氏は、企業はコスト節減が不可欠で、労働力の削減や労働時間の短縮検討を迫られる可能性があると指摘。ベトナム果物野菜協会のダン・フック・グエン事務局長は、企業は投資抑制、事業の縮小、需要の多い商品優先といった策を講じる必要があると主張する。実際、10月末時点で従業員数100～1000人を超える企業の多くで、受注減を理由にした工場の閉鎖、従業員の解雇が発表されているという。こうした従業員削減、事業縮小、時間短縮の動きは化学、靴、繊維・衣料品といった業界でもみられている。

5. スリランカ難民300人救助＝カナダ目指し遭難寸前

ベトナム当局は8日、南部沖で、ミャンマー漁船に乗った子供20人を含む303人のスリランカ難民を救助したと発表した。経済危機を背景に、カナダを目指し太平洋を渡ろうとしていたが、浸水で航行困難になった。当局は「機関室に水が入り、5日以降、修理できていなかった」と説明した。7日に船長が救助を求めた。甲板上に人があふれるまま漂流しており、付近にいた日本船の救助を要請した。スリランカは対外債務返済に伴う外貨不足で、食料や燃料、医薬品の不足が深刻。生活苦から国外への密航増加が予想されており、スリランカとオーストラリアは危険な航海を止めるため、漁船に全地球測位システム(GPS)を設置し、監視する取り組みを始めている。

6. アイフォン 14 が品薄、中国工場集団感染で

ベトナムで米アップル社のスマートフォン「アイフォン(iPhone)14」が品薄になっている。中国のアップル工場で新型コロナウイルスの感染が発生して生産が滞っているのが原因だ。特に品薄になっているのが上位機種「14 プロマックス(256 ギガバイト)」で、色別ではディープパープルが特に手に入りにくくなっている。アップル販売代理店「ジードン・ベト」の代表者によると、「14 プロ」や「14 プロマックス」の供給は需要の2割にとどまっているという。中国では台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海精密工業が運営する河南省鄭州の工場がアイフォンの世界的な生産拠点となっているが、工場内で感染が発生し、「ゼロコロナ」政策に従って隔離措置が強化された影響を受けて、生産が低下している。

◎カンボジア

1. 地雷除去でウクライナに協力＝専門家派遣申し出

カンボジアのフン・セン首相は1日、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話し、地雷除去の技能を伝授するため、ウクライナに専門家を派遣する意向を表明した。カンボジア外務省が2日、会談内容を公表した。カンボジアは内戦中に埋設された地雷の除去を進めた経験がある。フン・セン氏は「ウクライナ地雷除去要員への訓練を支援するため、日本と協力し、適切な時期に派遣する用意がある」と語った。ゼレンスキー氏は協力の申し出に謝意を表明。東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議の議長を務めるフン・セン氏に対し、プノンペンで来週開かれる会議にビデオメッセージを寄せたい考えを伝えた。

2. 初の高速道、試験運用期間中に 44 万台が利用

カンボジアで10月に開通した首都プノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ同国初の高速道路を利用した車両が、約44万台になった。10月1～31日の1カ月間、試験運用期間として無料開放されていた。同期間に発生した交通事故は19件だった。カンボジア公共事業・運輸省は2日、10月1日午前7時から11月1日午前0時までの試験運用期間中にプノンペン―シアヌークビル高速道路を利用した車両は43万7,381台だったと発表した。同期間中、救急要請や問い合わせなどの電話が1,291件あり、交通事故は19件だった。同高速道路は11月1日から有料化された。当初1年間は通行料が20%割引される。割引適用後の通行料は距離によって異なるが、12～60米ドル(約1,770～8,840円)となる。同高速道路の総延長は187.1キロメートル、8カ所のインターチェンジが設置された。建設は中国政府の中国路橋工程(CRBC)が請け負った。プノンペン―シアヌークビル間の移動時間は、従来の約5時間から2時間に短縮された。

◎ラオス

1. サワンパークは完売に、ラオスの経済特区

中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の結節点に位置する内陸国ラオスにある経済特区(SEZ)が、昨年12月のラオス・中国鉄道(中老鉄路)の開通で注目を集めている。ラオスに22カ所あるSEZの1つ、中南部サワンナケート県のSEZ「サワンパーク」では既に工業用地の区画が完売の状況だという。サワンパークのティー・チェー・セン・ゼネラルマネジャーが8日、東京都内で開催されたラオスのSEZを紹介するセミナーで明らかにした。サワンパークは、サワンナケート県にあるサワン・セノSEZのC地区と呼ばれるエリアで、2008年に設立されたラオス政府とマレーシア民間企業との合弁会社が開発、運営を手がける。敷地面積は200ヘクタール以上あるが、日系を含む約80社が入居済み、または入居を決めており、セン氏は「完売状態だ」とNNAに語った。サワンパークでは11年ごろにテナント企業の入居が始まったが、セン氏は当時を、「投資認可や輸出入に時間がかかる、物流コストが高いといわれた」と振り返るが、今ではワンストップで輸出入がスムーズにできる、と変化を強調。「中国を結ぶ鉄道も開通し、ラオスの物流は大きく変わった。今後はタイやベトナムとの物流も大きく改善される。製造業が投資・操業しやすい環境だ」とラオス投資の魅力を語った。セン氏は現在、首都ビエンチャン近郊タナレンのSEZ、「ビエンチャン・ロジスティクスパーク(VLP)」のバイスプレジデントを兼務しているが、「(これは)サワンパークでの成功体験を他のSEZにも伝えるためだ」と説明した。

セミナーでは、タイ工業団地大手アマタが中国国境に近い北部に2カ所のSEZを開発する計画を打ち出していることも明らかになった。アマタの販売担当の須藤治シニアマネジャーはNNAに対し「ニーズがあるところに特区を建設するのではなく、特区を建設することでスマートシティを含むニーズをつくっていく」とラオス事業の意気込みを語った。また、VLP、「サイセター総合開発区(SDZ)」、「パクセー・ジャパン経済特

区(PJSEZ)」の状況も説明された。VLPは、石油輸入販売を手掛ける親会社のPTLホールディングスがベトナム北中部ハティン省ブンアン港の権益を持つ。VLPの担当者は、中老鉄路からタイの鉄道に貨物を積み替えられるタナレンというロケーションやベトナムとの連携を強調した。SDZは中国の招商局集団傘下の雲南建投集団が出資し中老鉄路の本社がある。製菓などのラオス国営企業、ハードディスクドライブ(HDD)用ガラス基板を生産するHOYAも進出している。SDZの担当者は「ラオスの中でも唯一の国家的事業のSEZだ」と話した。日本の中小企業向けに開発されたPJSEZは、コロナ禍の2年半余りの間は、新規進出がないという。

◎インドネシア

1. 西ジャワの繊維産業が苦境、大統領に支援訴え

インドネシアの西ジャワ州繊維製品生産者協会(PPPTJB)はジョコ・ウィドド大統領に対し、高い最低賃金などで苦境にあえぐ同州の繊維産業を支援するよう求めている。同協会のヤン・メイ会長によると、新型コロナウイルス禍とウクライナ危機で、西ジャワ州の縫製工場では受注が平均で40~70%減少している。輸送コストの大幅な上昇などもあり、多くの工場で在庫が積み上がった状態にあるという。同会長は「(最低賃金引き上げに前向きな)州政府の方針の下で、今後世界景気が悪化すれば、(西ジャワ州の繊維産業は)破滅的な状況になりかねない」と訴えた。広報担当者のH・サリアト・アリフィア氏によると、具体的にはジョコ大統領に対し、西ジャワ州の繊維産業を支援する特別な規制を公布するよう求めている。「西ジャワ州の繊維産業への支援は、失業率の引き下げや社会の安定維持などにつながる」との主張だ。西ジャワ州ボゴール県・市を担当する賃金委員会のデシ・スラストリ委員によると、同州の106カ所の縫製工場では経営状況の悪化を受け、計5万4,553人が雇用契約を打ち切られた。別の18カ所では計9,592人が一時解雇されたという。

◎フィリピン

1. ネット賭博禁止、経済揺らす 損失2千億ペソ、政権交代で岐路

フィリピン政府が犯罪の温床とされるオンラインカジノ事業者(POGO)の活動を全面的に禁止しようとしていることが、国内経済を揺らしている。住宅やオフィス物件の賃貸で主要な借り手になっているため、経済損失は2,000億ペソ(約5,000億円)に上るとの試算もある。ドゥテルテ前政権下で拡大した同産業は、マルコス政権下で岐路を迎えている。

シーナさん(仮名)は、マニラ首都圏南方のカピテ州バコールで中国のインターネット賭博業者にコンドミニアムを貸していた。床面積は48平方メートル、家賃は月2万6,000ペソだ。それも新型コロナウイルス禍で途絶え、次のテナントを見つけるのに1年を要した。首都圏マカティ市のネット賭博企業で働いていたジェイク(仮名)さんは、コンドミニアムの住居は無料で提供され、給料も良かったと話す。ただ会社ぐるみの詐欺行為が発覚したため、1年足らずで退職した。ネット賭博に関連するビジネスは実入りがいい反面、リスクがつきまとう。フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は9月、オンラインカジノ事業者175社の免許を停止した。中国人の殺害、誘拐や人身売買などの犯罪に関与している疑いが出ていることなどが理由とされる。これにより5万人近くの外国人が査証(ビザ)を取り消された。10月には中国の黄溪連駐フィリピン大使がミグズ・ズビリ上院議長らと会談。ネット賭博関連の犯罪取り締まりについて話し合い、大使は規制強化を求めた。違法性が高く、犯罪の温床になっていることが懸念されている。議会や政府内からはネット賭博を全面的に取り締まるべきだとの声が強まる。さらに経済界からは、フィリピン商工会議所(PCCI)が新型コロナ対策の規

制が緩み経済活動がさらに再開されれば、観光、娯楽産業によりネット賭博撤退による損失分を相殺できるとの見方を示した。

ネット賭博が隆盛を極めたのはドゥテルテ前政権の時代だ。中国寄りの外交で経済支援を引き出していたドゥテルテ大統領は 2017 年、中国人観光客への到着ビザ(査証)制度を認めた。同国からの訪問者が一気に増え、ネット賭博のほかにも中国人向けの飲食店やスーパーマーケットが相次いで開業した。不動産コンサルティング会社リーチウ・プロパティ・コンサルタンツのデービッド・リーチウ最高経営責任者(CEO)によると、ネット賭博業者の需要拡大によりオフィスとコンドミニアムの価格が2〜3倍に跳ね上がった。しかし、新型コロナ禍の 20 年以降、ネット賭博業者の退去によりオフィス物件の空き面積は 63 万平方メートル増加した。現在残る業者がオフィス物件から全て退去すれば、物件の空き面積が 105 万平方メートル増加する恐れがある。リーチウは経済損失額が 2,000 億ペソに上ると試算する。カナダ系不動産サービス大手コリアーズ・フィリピンのアソシエイトディレクター、ジョーイ・ボンドック氏は「新型コロナ発生前と比べ首都圏の不動産価格は 35% 下落している。ネット賭博業者の撤退が加速すれば、さらに 10% 下がるだろう」と説明する。空室率は過去最悪水準の 20% 近くに達している。さらに国内の主力産業で、オフィス物件の主な借り手である IT ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)でも、ネット賭博業者の空室分を全て埋めることはできないとみる。ネット賭博業者は首都圏のマニラ湾沿いに多く拠点を構えているが、IT・BPOが集まる地区とは異なるためだ。ドゥテルテ政権下で一気に拡大したネット賭博業者は、新型コロナ禍や全方位外交の姿勢を示すマルコス大統領の誕生を受けて状況が一変した。経済成長の一端を担っていたものの、社会的リスクが上回り先行きに不透明感が増している。

◎オーストラリア

1. 労使改正法案に財界が反発 「スト多発で混乱招く」

オーストラリア連邦政府の労使交渉制度の改正法案に盛り込まれた、複数企業を対象とした労使交渉について、賃金交渉における力のバランスが労働組合に傾きすぎだとして、財界からは不満が噴出している。政府は労使制度改革により、インフレに追い付かない賃金上昇率をなんとか引き上げる狙いだが、調査が十分に行われないまま法案可決を急いでいるとの批判が強い。企業側は法案に大幅な修正を求める見通しだ。27 日に議会に提出された同法案は、複数企業間の労使交渉に関するフェアワーク法の規定を改定するもの。労組は、労働者の過半数の支持を得ることで、雇用主に対し複数企業間の労使交渉を強制できる権限を持つ。また、労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は合意に至る可能性のない紛争について、調停を行う特別権限を持つことになる。財界団体オーストラリア・ビジネス・カOUNCIL(BCA)のウエスタコット代表は、「産業部門全体にわたるストライキが多発することになり、サプライチェーン(供給網)をまひさせ、スーパーマーケットの商品棚は空になる。通勤者は出勤することができず、生活は崩壊する」と痛烈に批判した。オーストラリア商工会議所(ACCI)のマケラー代表は、「企業や従業員の意思に反して、企業を争議行為に巻き込み、業界全体の雇用主協定に引きずり込む可能性がある」と警告した。一方、複数企業間の労使交渉は、過去 18 カ月間にフェアワーク法に繰り返し違反した労組は対象外とされるため、建設・林野・鉱山・エネルギー労組(CFMEU)は除外される。新労働協約の審査時に必要な「新たな労働協約が以前よりも良いことを証明するテスト(better off overall test、BOOT)」の簡素化については、財界はおおむね支持している。

2. 豪の住宅価格、利上げピークで 23% 下落か

オーストラリアの住宅価格は、2023年初頭に政策金利がピークに達した時点で、23%下落する可能性がある。米金融大手シティグループが予測している。ただ、失業率と金利の上昇により、住宅価格が無秩序に是正された場合、23年第4四半期(10~12月)には住宅価格が約33%下落する可能性もあるとみている。シティは、シドニーとメルボルンが引き続き価格下落の先頭に立つとし、他の都市でも価格の下落が予想されるとした。シティは、オーストラリア経済のソフトランディング(軟着陸)を予想しているが、賃金物価スパイラルが発生した場合、景気後退(リセッション)に陥ると警告している。ファンドマネジャーのインベスターズ・ミュージアルの創業者、Tagliaferro氏は、「オーストラリア連邦準備銀行(RBA)はインフレの抑制に失敗していることから、オーストラリア経済は来年、ハードランディング(硬着陸)する可能性がある」と指摘した。同氏は「RBAはインフレ率が8%に上ると予測している一方で政策金利を3%以下に抑えているのは全く馬鹿げている」と非難し、RBAは対応が遅すぎると述べた。

3. 企業破綻がコロナ前水準に、今後も増加へ

オーストラリアの企業破綻件数が新型コロナウイルス流行前の水準に戻っていることが、オーストラリア支払い不能再編・企業再建協会(ARITA)の調べで分かった。ARITAは、新型コロナ下での手続き遅延で本来すでに破綻しているはずの会社は1万~1万2,000社に上るとし、オーストラリア国税局(ATO)が未納税の取り立てを強化していることから今後も増えるとしている。ARITAのブレトン代表は、新型コロナ下で経営難の小企業が短期間に再建できるよう支援するため破産法に盛り込まれた「セーフハーバー」規定を背景に、過去2年半は破産申請が停滞したと説明。同規定では債権者の負債回収期間が21日間から6カ月に延長された。だが、ATOが先に企業破綻に関連する負債の回収などを再開しており、9月は破産申請が約1,000件から2,000件に倍増し、新型コロナ前の水準に戻ったという。オーストラリア中小企業委員会(COSBOA)のボイド代表は、「新型コロナ流行中は多角化や方針転換が功を奏した企業もあったが、負債返済負担が増え規制も強化されていることから今後は新しいことに取り組むのは難しいだろう」との見方を示している。

4. 豪政府、移民制度見直しへ 職種リスト廃止で年収基準案も

オーストラリアのオニール内務相は7日、国内の労働力不足に対処するため、移民制度を見直す方針を明らかにした。これまでに、生産性委員会と独立系シンクタンクのグラットン・インスティテュートは、技能ビザ(査証)を取得できる職種リストを廃止し、代わりに永住権を付与する技能移民の年収基準を8万5,000豪ドル(約800万円)とする提案を行っており、同内務相はすべての選択肢を検討していくとした。オニール内務相は、「グローバルな人材の争奪戦が激化する中、煩雑な移民制度の規制や過程の見直しが強く求められている」と述べた。首相内閣省の元長官で、マッコーリー大学のマーティン・パーキンソン学長を含む3人の専門家パネルが見直しを行う。専門家パネルは、企業や労働組合、政府関係者などと協議を行い、2023年2月末までにオニール内務相に中間報告を提出する予定。報告は労働党が5月に発表する23/24年度の予算案で重要視される。職種リストを廃止する案では、ビザの処理時間を短縮し、より正確に労働力不足が深刻となっている職種を特定することができるとみられている。同内務相は、「オーストラリアの移民制度は破綻しており、海外の犯罪者に利用されている」と指摘。性的人身売買や外国人労働者の搾取、麻薬犯罪に関連したビザの不正取得についても調査するとした。オーストラリアに居住するニュージーランド(NZ)人に公平な処遇を求めるロビー団体のオージーキウイは今週、オーストラリア連邦政府のジャイルズ移民相と会談し、NZ人のオーストラリア市民権取得の迅速化を要請するとしている。

◎ニュージーランド

1. NZの10月の売り出し物件、前年同月比75%増

ニュージーランド(NZ)で2022年10月に売りに出されていた住宅件数は、2万6,577件と前年同月の1万5,271件と比較して74.7%増加した。売りに出されていた住宅件数はすべての地域で増加し、国内の6地域では3桁台の増加率となった。ネルソン・アンド・ベイズ地域の増加率は184.2%と、増加幅が最も大きかった。オークランドは1万340件と56.6%増加し、ウェリントンでは1,645件と62.1%増加した。一方新規の売り出し住宅件数は、国内全体で前年同期比16.3%減少した。同社の広報担当、ウィリアムズ氏は、「昨年新型コロナウイルス流行が不安要素となり、住宅の販売と購入に影響を与えたが、現在は生活費の高騰やインフレ、利上げが不安要素となり、不動産市場に影響を与えている」と述べた。10月の希望販売価格は平均91万9,394NZドル(約7,916万円)と、前年同月比2.7%下落した。調査会社コアロジックの調査によると、国内全体で住宅価格は10月に前月比1.3%下落した。利上げが継続するにつれ、住宅価格はさらに下落すると予想されている。

以上